国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS
号外
令和5年2月22日発行
発行：国民民主党 国民民主PRESS 編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRiD 4F
TEL：03-3593-6229 / HP：new-kokumin.jp
国民民主党 こくみん
通常号 定価1部200円（税込み）・年間購読料 1,000円（送料含む）隔月第4金曜日（偶数月）発行

給料が上がる経済の実現

電気代 ガス代 ガソリン代 値下げ

電気代の高騰対策として、すでに実現した補助金に加え、再エネ賦課金の徴収停止による電気代の更なる値下げを目指す。ガス代値下げにはプロパンガスも含む。トリガー条項の凍結を解除し、減税を行う。

「人への投資」倍増

「教育国債」の発行で、教育や科学技術など「人への投資」を倍増し、経済全体の生産性を向上させて日本の国際競争力を強化。

中小企業の社会保険料事業主負担半減

中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加に係る社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進。

人を育てる

子育て支援10の無料化

①見守り訪問無料
②18歳までの医療費無料
③中学校給食無料
④公共施設入場料無料
⑤保育料無料
⑥産後ケア無料
⑦乳幼児育児中の一時預かり等無料
⑧障がい児児童福祉（装具等）無料
⑨妊婦検診無料
⑩新生児スクリーニング検査無料

で子育て負担ゼロへ！

子育て・教育支援策の所得制限撤廃

親の年収にかかわらず子どもを等しく支援するため、児童手当や奨学金など子育て・教育政策の所得制限を撤廃。

社会人の学び直し支援

地方独自の講習を受けられる体制を整えると同時に、全国共通のオンライン講習受講も可能な体制をつくる。

くらしを守る

農業者戸別補償制度の再構築

農業・農地の多面的機能を重視した農政に転換し、農村の維持・活性化に重点を置く。
さらに農業者戸別所得補償制度を再構築し安心して営農継続できる環境を整える。

移住促進

防災・減災の観点も踏まえ、東京の機能分散を推進し、「UIJターン・移住促進」とシンクロさせる。

公共交通機関の維持

公共交通は、地域住民の自立した日常生活の確保、地域間の交流の促進、環境負荷低減など、社会政策・環境政策などの側面も持ち合わせているため、維持・確保を図る。

UIJターン促進税制創設

UIJターン希望者や女性・高齢者等を地方中小企業等につなぐマッチングシステムを創設。

地域を伸ばす3つの柱

国民民主党が訴え続けて実現

ガソリン代値下げ

原油価格高騰を受け、衆院選で公約としてガソリン値下げを訴える。
選挙後には法案提出を行い、政府・与党と粘り強く協議を続ける。

▶ 1リットルあたり35円の補助金の拡充の他、対象油種の追加が決定。

1L 200円以上を170円程度に抑制

電気代値下げ

参院選の追加公約として、電気代に上乗せされている再エネ賦課金(再生可能エネルギー発電促進賦課金)の徴収停止による電気代値下げを政党として唯一訴えた。選挙後には法案提出や首相申入れを速やかに行った。

▶ 令和4年度第2次補正予算に事業者向けに1キロワット当たり3.5円、個人向けには1キロワット当たり7円相当の補助を出すことが盛り込まれた。

標準世帯約2800円/月の負担軽減・抑制

電気自動車等購入補助金の拡充

電気自動車などの購入を補助するCEV補助金(クリーンエネルギー自動車導入促進補助金)が空白期間なく継続することを求めた。

約700億円の追加財源を獲得

内密出産のガイドライン発出

▶ 2022年9月30日、厚生労働省と法務省が内密出産について自治体や病院の対応方法をまとめたガイドラインを公表した。

安全保障強化

国民民主党の基本理念である「自分の国は自分で守る」を具体化。「安全保障政策2022」をとりまとめ、岸田総理に申し入れた。

▶ 12月16日に閣議決定された防衛3文書に反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有やミサイル防衛の強化、防衛費増額などが明記。